

「志民」がつくる 「海と生きる」街 気仙沼

東日本大震災による未曾有の被害から六年。復興のため全国からやってきた学生ボランティアから政官財界の著名人まで、幅広い人々から大きな刺激を受けて立ち上がった「志民」たち。彼らによって何か新しいことが起きようとしている気仙沼の今を紹介する。

気仙沼の今

二〇一二年の取材から五年。多くのものを失い、運命を背負った人々の描くさまざまな未来図が交差する中で進められる復興は、そもそも容易なものではない。

リアス式海岸に位置する宮城県気仙沼市は、平野部が狭く、津波被害を避けるため住宅等を高台に移転させるにしても、山を崩して平地を造らなくてはならない。そのため長い期間がかかり、民間事業としては成り立たない。実際、震災直後に押し寄せた民間の各種

ファンドはすぐにクモの子を散らすようにいなくなったそうだ。それでも、公共工事を軸として、

市内中心部の盛り土をはじめとした「津波死ゼロ」を目指した街づくりが進められている。今年には災害公営住宅が完成した。震災前の市街地は、気仙沼湾に面した狭隘な土地に住宅・商店と工場が入り混じって密集し、身動きがとれなかった。震災後、区画整理や水産加工施設等の専用地の指定によって、住宅・商店と工場を分離し再集積させることにより、街全体の環境改善と効率化が図られてきている。新しい市街地は再び人

が住み、働き、生活を営むことで新しい個性が生まれていくことだろう。

震災で大きな被害を受けた鉄路、気仙沼線・大船渡線もBR T（バス高速輸送システム）を導入して全面仮開通している。新たに気仙沼湾内に浮かぶ大島と本土を結ぶ橋の架設が終わり（開通は二〇一八年度予定）、現在は気仙沼市を含めた三陸沿岸諸都市を結ぶ三陸沿岸道路の建設が進む。完成すれば、市内そして仙台、さらには東京との人の行き来もさらに容易になるだろう。

気仙沼市の経済の八割を占める



安波山から望む気仙沼市街と気仙沼湾。遠くにはうっすらと大島を望む。

気仙沼商工会議所会頭の菅原昭彦氏。スイスやニュージーランドなど世界の観光先進地の事例を引き合いに出しながら気仙沼の観光事業について熱心に語ってくれた。



といわれる水産業の中心である魚市場は、関係者が団結し、震災の年の六月末には再開。現在、最新の衛生管理基準で新施設を整備中だ。カツオの水揚げ高も、震災が発生した二〇一二年を含めて、二〇年連続で日本一を維持している。

意識の変化が 産業の第二の柱を育てる

「そこで観光を産業の第二の柱として育てていくことを考えました。それも、気仙沼において圧倒的な存在感を示す水産業の魅力を

全面的に打ち出した観光です」と気仙沼商工会議所会頭の菅原昭彦氏は言う。

具体的には、メカジキの突きん棒漁（注）やカキなどの養殖を含めた漁業、魚市場、水産加工場、造船業、漁具屋、水屋（魚の保存用の水の製造・販売）さらには箱屋（魚を入れる発泡スチロールの箱の製造・販売）といった、水産業をまるごと素材とした体験型の観光事業である。以前は、一部の事業所が見学を無料で不定期に行っていた。それを多くの事業所が参画する観光事業として定期的に実施し、全て有料とした。地元のカイドが創意工夫し、お客様に満足感を与えられるプロフェッショナルな観光案内を行い、きちんとお金を頂く。こうした水産業の観光事業化が、大震災以降進められてきたという。

事実、早朝の魚市場を訪れると、東京からUターンしてきた気仙沼の観光協会の名物職員が、「気仙沼港は、魚市場、加工工場に加え、餌、水、燃料を補給する施設、漁船をメンテナンスする造船業が全てそろったF1レースのピットの

ような港。これがカツオ水揚げ高日本一を支えている」と解説していた。時にクイズを織り交ぜながら、お客様の笑顔が絶えないプロの案内が展開されていた。

水産業の観光資源化を推進していく基盤として、震災を契機に市民の意識が変わったことが大きいと菅原昭彦会頭は言う。

「震災後、市外から多くの人が来られました。こうした訪問者を相手に震災後の街を案内する市民の姿があちこちにみられたんです。これらの市民は観光に全く縁がなかった人がほとんどでした。自分たちを支えてくれるボランティアの人たちに、震災後の街を案内し、自らの経験を語らずにはいられない

気仙沼魚市場に上がる海の幸。「目には青葉山ほととぎす 初鯉（山口素堂）。市場に隣接する「海の市」にて（上）。三陸名産のホヤ。写真は6月下旬、ちょうど旬の時期（下）。



かった。これが、訪れてくれた人々をおもてなししたいという意識に進化し、自然発生的に被災地ガイドの輪が広がったのです」
こうしたことが繰り返されていくうちに、市外の人と関わることへの違和感や抵抗感がなくなり、観光を産業としていく基盤が形成されていったという。

さらに、地域振興の担い手が増えていったのも大きいという。従来、地域振興といったことは行政や業界団体に任せておけばよいという意識を持つ市民が大半であった。それが、市外からやってきた復興を支える人々——公務員や全国的な大企業の派遣者、有力コンサルタントから学生ボランティア

(注) 突きん棒漁 海面近くを泳ぐカジキ類などを、船上から鉆もりを使って突きとる漁法・漁業。



まで——が気仙沼のために活動を
している姿に触発され、市民の中
から「地域のことは自分のこと」
という意識が芽生えていった。こ
うした意識を高めた担い手の裾野
が広がり、従来の行政や業界団体
の枠組みを超えて、地域をまとめ
ていこうという機運が高まってい
たという。

こうした市民の前向きな変化を
捉え、「全ての市民による全ての

市民のための観光業」を推進する
べく、二〇一三年に「一般社団法
人リアス観光創造プラットフォーム」
が設立された。ここが主体と
なり、外部の有力人材の知恵や
ネットワークを借りながら、さま
ざまな新しい観光事業が具体化さ
れていった。

事業を進めていく中で、観光事
業に関わる行政や業界団体の間
で、誘客や情報発信、イベント対
応などで重複した無駄がある一方
で、系統立った観光戦略の企画立
案、それを支えるマーケティング
が欠落しているという課題が明ら
かになった。

そこで、二〇一七年三月、この
プラットフォームを基盤に、重
複する分野を整理し戦略立案・
マーケティングを行う観光DM
O (Destination Management
Organization) の考え方を導入。D
MOの下、観光客のデータを基に
分析を行い、観光メニューを開発。
顧客満足度と事業者の収益力を引
き上げ、さらに事業者が再投資す
ることでさらに観光客が増える、
そういう好循環を目指している。
このために、観光客の消費

情報を入手するべく「気仙沼
Crew Card (クルーカード)」を
二〇一七年四月に導入。これは顧
客データベースを地域で構築・共
有する日本初の試みとして、全国
から注目されている。

こうした取り組みがもたらした
街の変化について、「冗談のよう
に聞こえるかもしれませんが、震
災前の気仙沼にはノートパソコン
を持ち歩き、カフェで作業をして
いる人などいませんでした。しか
し今や気仙沼の普通の光景です。
文明開化のような変化なのです」
と菅原昭彦会頭はにこやかに語っ
た。

「志民」こそ街の宝

このように外部からさまざまな
刺激を受けた市民の変化について
は、五年前の取材にも応じていた
だいた気仙沼市の菅原茂市長から
も聞かれた。

「五年前に全く想像できなかった
ことは、外部から来られた方々
と市民の協働による地域創生の姿
です。ボランティアとして来られ
て、がれきを片付けるだけでなく、
気仙沼の各地に住み、市民と交流

しながら一緒に復興を担っていく
方々がいました。ボランティアの
NPOやNGOのスタッフは、経
験豊かで能力が高い、さらに包容
力も兼ね備えた人々が多かった。
また、経済同友会の支援により、

加盟する大企業が優秀な人材を市
役所等に派遣してくれたほか、こ
れまでお会いしたこともない経営
トップやコンサルタントの方々が
市民と真剣に交流してくれた。こ
うした動きが市民を刺激し、意識
を変えていったのです」

そして、意識を高めた市民の中
から、今後の地域創生を担うリー
ダーが幾人も出現したという。

震災復興で縁ができた「東北未
来創造イニシアティブ」(東北の政
官財界の有志によって設立された
団体。二〇一七年三月末に活動を
終了)による人材育成道場「経営
未来塾」は、非常に重要な取り組
みであったという。二〇一三年〜
一六年の間、五期にわたって、気
仙沼市をはじめとした被災地にお
いて、四大監査法人や人材教育専
門NPO等の有志が講師となって
運営された。同塾では、参加者の
事業再構築に向けた行動プランが

気仙沼市移住・定住支援センターMINATOの皆さん。左から稲葉美羽氏、千葉可奈子氏、根岸えま氏、加藤拓馬氏、加藤航也氏。



策定され、気仙沼では、地域のリーダー的存在の人々や経営者、総勢八五名が卒業していった。

さらに、市では、あらゆる人材を育成するべく、町おこしの講座、女性の活躍に向けた講座、自治会長のみ手育成する講座などを開催し、有為な人材の発掘と育成を目指している。

こうした試みの根本には、「震災復興を超えて気仙沼を活性化するには、行政と民間、営利と非営

利、さらに世代を超えてつながって、いこうとする志のある住民、すなわち『志民』の育成が不可欠である」という菅原茂市長の信念が加し「志民」として活動してくれる彼らを、菅原茂市長は「気仙沼の宝」と強調する。

菅原茂市長は、「志民」が常に集い、話し合い、プランを練られる場所も設置した。そしてその事務局を若い人に任せるところ、「私の知らない間に彼らが勝手に場所の名前を付けていました。その名も『シップ（スクエアシップ）』。□の中には、『フレンド』でも『リーダー』でも『オーナー』でも何でも入れられる。何を入れるかを決めるのは、『自分自身』なのです」とうれしそうに語った。

ワクワクする街へ

その□シップ内にある「気仙沼市移住・定住センターMINATO」。その運営は、加藤拓馬センター長をはじめとする若者が担っている。もともと、加藤拓馬氏自身は、「言葉は悪いかもしませんが、ズルズルここまで来てしま

いました」と笑顔で語る。

加藤拓馬氏は、阪神・淡路大震災で被災し、家族と神戸市から姫路市に転居せざるを得なかった。東日本大震災発生時は、東京で大学卒業直前、就職は決まっていたが、居ても立ってもいられずボランティアとして気仙沼に入った。一年後には、住民票も移して現在に至ったという。

「この六年で三週間以上、気仙沼を離れたことはありません。ボランティアで入って現在に至るまで、次々となくなてはならないことが山積みで、この地を離れられないのです。東京においてきた恋人からは、自分はいつ東京の仕事を辞めて気仙沼に行けばよいのかとあきれられ、ようやく三年後に呼び寄せて結婚し、子供もできました」

ボランティアとして入ってしばらくすると、各地から来るボランティアと現地のニーズをマッチングすることが、いつのまにか日々の仕事になっていったという。市長の言う自然発生的なリーダーの一人であり、人材育成道場「経営未来塾」の卒業メンバーの一人でも

ある。

加藤拓馬氏は、気仙沼に住み始め、都市部ではあまり感じなかった地方における急激な少子高齢化と過疎化の進行、さらに地元の人々が、あきらめに似た気持ちを抱きつつも強烈な郷土愛を持っていることに驚いた。また、地域における濃密な人間関係もうらやましく感じたという。

「確かに濃密な人間関係を嫌って、地元を離れてしまう若者がいるのも事実です。しかし、都会から来た者からすると、そうした世代、職場、地位を超えてさまざまな人と濃い関係を持つことがとてもうらやましく、それも地方に住む魅力だと思っております」

同じくセンターで働く千葉可奈子氏は、Uターン組である。高校卒業後気仙沼を出て、震災発生時には大学三年生だった。そのまま東京で就職。二〇一七年四月に地域おこし協力隊の一員として東京から戻ってきた。気仙沼に帰ってきたのは、被害を受けた実家や故郷をなんとかしたいと思ったことに加え、「気仙沼の人ほど面白い人はいないことに気が付いたので、

「気仙沼には熱い人が多い」と話す加藤拓馬氏は地方創生事業を行う「まるオフィス」の代表理事も兼ねる。



帰ろうと。そして故郷で自分の楽しいと思えることを作り、やり続けようと思った」。気仙沼で頑張ろう、新しいことをしよう、という人たちが集まってくる「MINATO」での毎日はとても楽しいと語る。

福井県鯖江市出身の加藤航也氏は、大阪の大学在学中に東日本大地震に遭遇、ボランティアとして気仙沼に入り、加藤拓馬氏と出会った。

「ボランティアの活動が一段落した後もそのまま残ろうかと思いましたが、ただ、文系学部で特段スキルはない。そこで、一度は都心で社会人を経験して、それでも気仙沼に対する思いが残っていたら本物だからここに帰ってこようと考えました。そして就職後三年経過してから、気仙沼に本格的に移

住しました」

移住を決断する際、加藤拓馬氏の存在が大きかったという。

「ボランティアの時に関わった人が、そのまま残り母体となって移住者を受け入れてくれるのは、移住を考えている人の背中を押す大きな要素でした」

こうした若者たちがUターン・Uターンのする一方で、自分たちの子どもに、気仙沼の先は見えているので大都市から戻るなどという人もいる。

先にお話を伺った菅原茂市長によると、市内の高校二年生に将来の居住地についてアンケートをとっていると、六割近くが分からないとしている一方で、二割超の生徒が、将来気仙沼に定住したいと回答したとのこと。あわせて、定住の条件を聞くと、自分たちが望むような職場の存在をあげたという。気仙沼市では現在、水産業や観光に関わるマーケティング、新商品開発、パッケージデザイン、全国さらには世界への販路開拓、宣伝広告・情報発信など、これまで都会の大企業に頼っていた高度な事業を地元に取り込み、若者たちにとって

魅力ある職種を拡充することを進めている。

商工会議所の菅原昭彦会頭も、観光事業を進めていく中、それならば自分もできる、とUターンして生き生きと働く若者も出てきていと語る。そうしたUターン者の一人である千葉氏の同級生の中には、気仙沼に戻りたいが、こうした新しい動きを知らず、働く場所がないと思いついてしまい、仙台へのJターンにとどまっている人が少なからずいるようだ。

加藤拓馬氏は、「明治以来の故郷『に』錦を飾るという意識を、故郷『で』錦を飾るといふように変えるべく、自分たちが頑張っていかなければいけない」と語る。大都市に行かないという選択肢、大都市よりも気仙沼に住みたいという思いを持続させ、それはかなうという希望を与えるには、自分たち移住者が稼ぐ力を付けなくてはならないと自覚している。そこで、加藤拓馬氏と加藤航也氏は一昨年、一般社団法人「まるオフィス」を設立し、地域創生事業を始めた。事業内容は、人材育成講座や地域学習などの運営である。特に後者に

つについては、気仙沼らしさの原点である海との濃密な関係や地域への関心、愛着にあらためて気付いてもらうことを狙って、市内の中学、高校生向けに水産業関係の体験学習を行っている。

そして、今後の課題は、移住者を増やし定着させることである。そのためには、やはり自分たち移住者が持続的なやりわいを築き上げるのが鍵だと気持ちを新たにしていた。

だからといって気負っているわけではない。気仙沼が自分たち自身にとって楽しくワクワクできる場所、プレーヤーになれる場所であれば、市外の人々にも気仙沼で何か新しいことが起きようとしているときと認めてもらえる。そうすれば人は来ると彼らは言う。いや、彼らだけではない、市長の菅原茂氏も、商工会議所会頭の菅原昭彦氏も、遠洋漁業でもともと素地としてあった「世界とつながる街」「可能性を感じられる街」にする、そこに気仙沼の未来がかかっていると語っていた。ワクワクする街、気仙沼、近い将来また訪れたい。